

平成18年6月期

中間決算短信(連結)

平成18年2月17日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.anabuki.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 富岡 徹也 TEL (087) 822-3567  
 管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

親会社等における当社の議決権所有比率 33.67%

親会社等の名称 有限会社エービホーム

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年12月中間期の連結業績(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	15,137	2.4	△402	—	△661	—
16年12月中間期	14,788	21.4	177	—	△42	—
17年6月期	39,030		2,146		1,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	△454	—	△16	63	—	—
16年12月中間期	△51	—	△12	32	—	—
17年6月期	733		88	17	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 一百万円 16年12月中間期 一百万円 17年6月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 27,350,664株 16年12月中間期 4,157,225株 17年6月期 8,313,805株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	35,828	3,742	10.4	129	79
16年12月中間期	27,213	2,416	8.9	581	33
17年6月期	26,884	3,204	11.9	385	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 28,838,436株 16年12月中間期 4,157,225株 17年6月期 8,312,812株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	△5,003	△1,041	7,954	5,513
16年12月中間期	△3,773	△27	3,093	5,084
17年6月期	△1,659	△1,803	1,276	3,604

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,178	1,800	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「4. 中間連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### 《不動産関連事業》

(当社)

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、不動産取引仲介、不動産賃貸、駐車場経営、不動産ファンド組成のためのアセット（運用資産）の積上げ等も行っております。

(株)あなぶきリアルエステート

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンションの販売代理業を中心に事業を行っております。

(有限責任中間法人REFIN)

平成17年1月18日に「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において当社との倒産隔離を図る目的で設立された中間法人です。

(アルファアナブキ特定目的会社)

平成15年11月26日に「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において特定社債の発行体として設立された特定目的会社です。

(あなぶきホームプランニング(株))

平成17年7月1日をもって、当社戸建住宅事業部門を分社化し、設立しております。香川県において戸建て分譲、注文住宅及びアパート受注を行っております。

### 《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他として組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売も行っております。

### 《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」（以上、香川県高松市）、「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡）及び「岡山パークホテル」（岡山県岡山市）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「穴吹フィットネスクラブ」（香川県高松市）及び「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の各施設運営を行っております。

また、平成17年10月1日付のあなぶきアセット(株)との合併により、ゴルフ場「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の運営も行っております。

(有)旅館くらしき

「旅館くらしき」（岡山県倉敷市）の運営を行っております。

(有)珈琲館

コーヒー専門店「珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営を行っております

《その他事業》

(株)穴吹トラベル

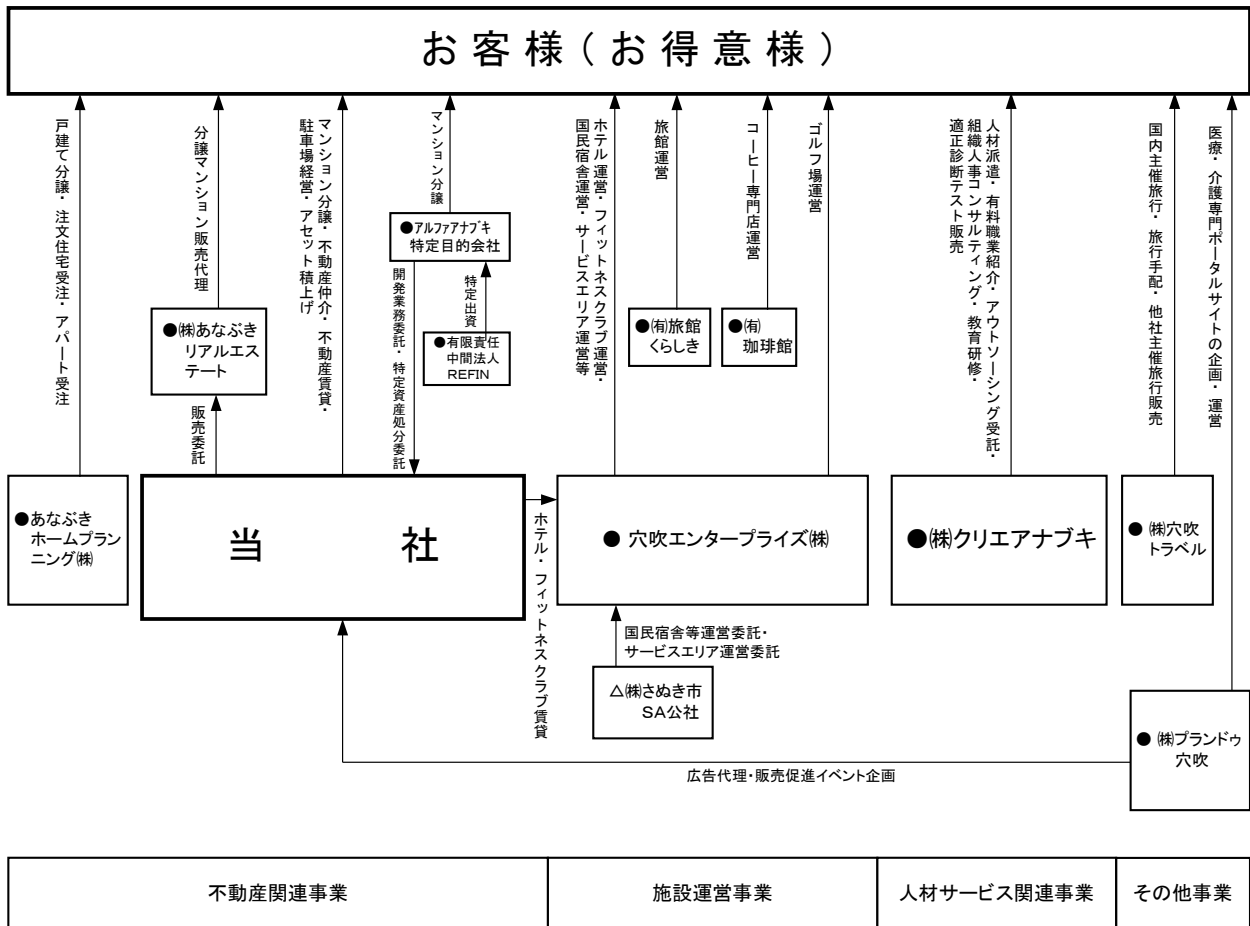
平成17年10月5日付をもって(株)クリエアナブキから旅行事業部門を分社化し、(株)穴吹トラベルを設立しており、当社がその全株式を取得しております。「穴吹トラベルセンター」(香川県高松市)において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

(株)ブランドゥ穴吹

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ●は連結子会社、△は持分法非適用関連会社
2. (株)クリエアナブキは、JASDAQ市場に株式上市しております。
3. 当社において、平成17年7月1日に戸建て分譲、注文住宅受注及びアパート受注等を行う戸建住宅事業部門を会社分割し、あなぶきホームプランニング(株)を設立しております。
4. 穴吹エンタープライズ(株)とゴルフ場運営を行っていたあなぶきアセット(株)において、平成17年10月1日に穴吹エンタープライズ(株)を存続会社として合併しております。
5. (株)クリエアナブキにおいて、平成17年10月5日において、その他事業の旅行事業部門を会社分割し、(株)穴吹トラベルを設立しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに広く深く応えることにより“地域内になくはない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産証券化等の市場拡大など不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末の利益配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定であります。

### (3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産当期純利益率（ROA）を4%にすべく努力してまいります。

また、収益性の向上を図るべく、売上高経常利益率を5%に目標設定し、重点市場への積極的な投資等を行ってまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、地域密着、顧客重視の姿勢を忘れることなく、事業推進を行っていく所存であります。

不動産関連事業におきましては、主力の分譲マンション事業において、市場規模の大きい神戸、広島エリアでの事業拡大に引き続き注力します。また、新たに山口県を視野に入れた活動を行い、中四国全域での情報収集力の向上及びブランドの浸透ならびに進出各エリア間での事業分散（ポートフォリオ）を図ります。また、不動産関連事業のなかでも特に投資家ニーズが高まっている不動産ファンド事業において、将来のREIT参入を視野に入れたノウハウの蓄積、物件情報の収集に注力し、現状のフロー型の利益モデルに加えて、ストック型の利益モデルの確立を目指します。

また、将来的な懸念材料として、建築費、金利及び土地取得単価の上昇に加えて、住宅の第一次取得者層である20歳代後半から30歳代の年齢層が今後10年間において減少してくるため、利益率の低下及び競争の激化が予想されます。

このような状況に鑑み、分譲マンション事業では、好評をいただいている「アルファライフ」ブランドに続いて、平成17年8月に子育てファミリー向けの「アルファウィズ」ブランドを新たに販売開始しましたが、引き続きターゲットを明確に絞った新商品の開発を進めるとともに、プロジェクト利益率を確保するために、土地仕入の段階からコストダウン及び建築費をコントロールできる体制づくりを行います。また、合わせて積極的な値付け等により高付加価値事業への取り組みを強化します。

人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業において、平成16年3月の改正労働者派遣法施行による規制緩和の影響で競合会社が一段と増加したことに加え、派遣先企業からのコスト削減要求や社会保険料の負担増加などもあって、収益性の面で厳しい状況が続いております。また、平成17年4月の個人情報保護法や改正育児・介護休業法の施行などにより、人材サービス会社に求められる社会的責任も日増しに高まってきており、これらの変化に対応するための経費の増加も予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、各営業部門の収益の確保と事業部における売上構成の斬新的な組替えに取り組み、全体としての収益性の向上を図ってまいります。

施設運営事業におきましては、ホテル事業において、今後高松市内で新規ホテルが相次いで開業されるなど、ホテル間競争の激化が予想されます。また、インターネット販売の増加による手数料の支払増が予想されるため、利益率の低下も懸念されます。

このような状況に鑑み、CSマネジメントによる商品開発、人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性

を向上させることに加えて、お客さまのニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、5つのホテル(高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、琴平パークホテル、岡山パークホテル)、ゴルフ場(アルファ津田カントリークラブ)、サービスエリア(津田の松原サービスエリア)などに加えて新たに県から指定管理者として運営を受託した「サンメッセ香川」との相乗効果を図ってまいります。また、平成17年6月29日に取得いたしました「(有)旅館くらしき」を通じて“おもてなしの原点”ともいえる新しいホスピタリティの考え方を既存のホテルへと波及させることにより、これまでのハード(施設)に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト(おもてなし、商品企画)に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行(穴吹ツアー)の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下などが予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、香川県発のバスツアーなどの募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追及しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役4名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行役員責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在7名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

(イ) 監査役体制

当社の監査役会は社外監査役である3名で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

内部監査室との関係については、定時監査役会に内部監査室より内部監査状況の報告を受けるなど、内部監査の把握及び連携を図っております。

(ウ) 内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名で構成され、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化の助言・提案を行っております。

(エ) 会計監査の状況

【業務を執行した公認会計士の氏名】

指定社員 業務執行社員：水野 雅生、鈴木 一宏

【所属する監査法人】

中央青山監査法人

【監査業務に係る補助者の構成】

公認会計士 4名、会計士補 3名

3. 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

該当事項はありません。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会を開催すると同時に、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社における関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社エービホーム	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.67	該当事項はありません。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、有限会社エービホームの関連会社であります。有限会社エービホームは当社代表取締役 穴吹忠嗣が代表者である資産管理会社であり、事業運営上は十分な独立性を確保しております。

平成17年12月末現在、取締役1名が有限会社エービホームの取締役を兼務しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に企業の設備投資が堅調に推移したほか、雇用・所得環境に明るい兆しがみられたことから個人消費も底堅い動きを示すなど、緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、景気回復に伴う金利上昇予測など国内景気は先行き楽観できない状況にあると思われま

す。このような状況のなかで、当社は地域に密着した経営を基本スタンスとし、進出地域内でのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計年度における売上高は15,137百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益△402百万円、経常利益△661百万円、中間純利益△454百万円の増収・減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、従来の自己居住用分譲マンションに限らず、投資目的やファンド組み入れ用のマンション用地など、多様化した事業目的でのマンション用地の争奪戦が激しくなっており、下落の一途をたどってきた土地価格も大都市部でのマンション適地物件などでは一部高騰している状況が見受けられます。需要に関しては全国的に都心回帰という流れの中、超低金利状態の継続、金融機関の住宅ローンに後押しされて引き続き好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は平成17年8月に子育て向けの新ブランドマンション「アルファウィズ」の第一号となる「アルファウィズ古高松」（香川県高松市）の分譲を開始するなど、当中間連結会計期間において「アルファ」シリーズの分譲マンション14物件657戸を新たに販売開始いたしました。また、3期続けての連結会計年度末における未契約完成在庫0戸を達成すべく、営業力の強化を図ることにより契約戸数は772戸（同19.5%増）となり、また売上戸数は386戸（同2.0%減）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は9,137百万円（同8.0%減）となりました。

#### ②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、新規求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下傾向で推移するなど、雇用情勢に改善の兆しが見られるなか、人材派遣や人材紹介など人材サービスに対する需要は増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は人材派遣事業と人材紹介事業が堅調に推移したほか、地域特性を活かした施策により再就職支援サービスが急成長するなど、順調に売上を増加させることができました。また、人材募集の強化策として各種ウェブサイトのリニューアルに着手したほか、業務の効率化に向けた基幹システムの見直しにも注力しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,066百万円（同22.6%増）となりました。

#### ③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、二極化の一方である宿泊特化型の低価格ホテルが引き続き積極的な展開を行っております。また、指定管理者制度による公的施設の民間会社への運営委託案件が引き続き増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は平成17年7月に「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡）を新たにオープンするなど、引き続き積極的な営業活動、サービス品質向上の推進に取り組みました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ人口の減少により来場者数が減少するなか、法的整理を終えたゴルフ場が、セルフプレイの導入などスポーツ感覚で利用でき、かつ低価格で利用できるゴルフ場への転換を進めてきており、低価格競争が引き続き激しくなっております。

このような状況のなかで、当社は「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）において、会員募集の強化のために、より一層のサービスの向上を図るとともに、グリーンの改良やメンテナンス機器の導入などを実施いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は2,043百万円（同9.9%増）となりました。

#### ④その他事業

その他事業におきましては、旅行業界において、景気回復による消費意欲の高まりに加え、愛知万博（愛・地球博）の開催効果などもあって、国内旅行、海外旅行ともに、旅行単価の上昇を伴って好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は愛知万博の開催に乗じた「特別室で行く伊勢湾クルーズと伊勢神宮・愛地球博2日間」がヒットするなど、当社得意の日帰り旅行に加え、大手が優位とされる宿泊企画においても過去最高の実績を記録したことから、引き続き、香川県発のバスツアーが伸長しました。また、香川県内の景況感が改善するなか、既存顧客への継続的な提案活動の成果として、低迷が続いた国内団体旅行の取扱額にも復調の兆しが見られました。

この結果、その他事業の売上高は889百万円（同78.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、分譲マンション用地の取得を積極的に行ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが5,003百万円の支出となりましたが、財務活動による長短借入により7,954百万円増加させた結果、5,513百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,003百万円（前中間連結会計期間は3,773百万円の使用）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地の取得により、たな卸資産が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,041百万円（前中間連結会計期間は27百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7,954百万円（前中間連結会計期間は3,093百万円の獲得）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地を取得するための短期借入金によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	5.2	10.6	8.9	11.9	10.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	39.8	22.9	35.3	34.2
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

##### (算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュフロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善は今後も続くものと思われませんが、定率減税の縮小、住宅ローン控除の縮小など個人消費に関しては不透明な状況が今後も続いていくものと思われま

す。このような状況の中で、当社は既存事業に経営資源を集中して安定、継続して収益を上げていくとともに、不動産ファンド組成のためのアセットの積上げや公的施設の運営受託など新規ビジネスにも積極的に取り組み、グループ全体の拡大を進める予定であります。

通期の見通しについては、売上高47,178百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益850百万円を予定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	5,172,429		5,520,039			3,664,376		
2. 受取手形及び 売掛金		818,578		846,339			920,179		
3. 有価証券		10,058		10,062			10,060		
4. たな卸資産	※2	15,595,260		20,778,407			14,909,910		
5. 繰延税金資産		135,315		452,366			155,235		
6. その他		477,653		719,093			669,875		
貸倒引当金		△5,331		△3,065			△4,477		
流動資産合計		22,203,964	81.6	28,323,243	79.1	6,119,279	20,325,160	75.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※1 , 2	1,536,348		2,327,779			2,038,418		
2. 土地	※2	2,244,151		3,819,525			3,180,222		
3. その他	※1	459,200	4,239,700	629,439	6,776,743	2,537,043	606,364	5,825,005	
(2) 無形固定資産			165,291		144,140			156,006	
(3) 投資その他の 資産									
1. その他	※2	630,358		600,651			594,582		
貸倒引当金		△25,961	604,397	△16,629	584,022	△20,374	△16,629	577,952	
固定資産合計			5,009,389		7,504,906	20.9		6,558,964	24.4
資産合計			27,213,353		35,828,149	100.0		26,884,124	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		2,904,852		3,565,272				2,259,523	
2. 短期借入金	※2	9,889,500		10,443,937				6,308,416	
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	3,032,417		5,812,815				3,356,718	
4. 1年以内償還 予定社債		—		200,000				200,000	
5. 未払法人税等		56,279		70,219				541,288	
6. 賞与引当金		220,041		251,882				222,280	
7. 前受金		1,483,901		2,524,787				1,910,844	
8. その他		916,417		1,084,044				1,142,386	
流動負債合計		18,503,410	68.0	23,952,959	66.9	5,449,549		15,941,457	59.3
II 固定負債									
1. 社債		200,000		900,000				900,000	
2. 長期借入金	※2	5,322,485		6,449,264				6,054,429	
3. 退職給付引当 金		280,624		319,706				314,221	
4. 役員退職慰勞 引当金		73,044		73,044				73,044	
5. その他		129,407		91,544				99,543	
固定負債合計		6,005,561	22.1	7,833,559	21.9	1,827,998		7,441,237	27.7
負債合計		24,508,971	90.1	31,786,519	88.8	7,277,547		23,382,695	87.0
(少数株主持分)									
少数株主持分		287,671	1.0	298,653	0.8	10,981		297,394	1.1
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		251,377	0.9	821,283	2.3	569,906		251,377	0.9
III 利益剰余金		1,912,022	7.0	2,158,109	6.0	246,086		2,696,206	10.0
IV その他有価証券 評価差額金		1,057	0.0	7,802	0.0	6,744		5,187	0.0
V 自己株式		△5,500	△0.0	△12	△0.0	5,487		△6,488	△0.0
資本合計		2,416,710	8.9	3,742,977	10.4	1,326,266		3,204,035	11.9
負債、少数株主 持分及び資本合 計		27,213,353	100.0	35,828,149	100.0	8,614,796		26,884,124	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,788,678	100.0		15,137,814	100.0	349,135		39,030,696	100.0
II 売上原価			11,820,198	79.9		12,218,759	80.7	398,560		30,970,256	79.3
売上総利益			2,968,479	20.1		2,919,055	19.3	△49,424		8,060,440	20.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,790,682	18.9		3,321,762	22.0	531,079		5,913,988	15.2
営業利益又は 営業損失 (△)			177,797	1.2		△402,706	△2.7	△580,504		2,146,452	5.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		108			82			189			
2. 受取配当金		398			431			714			
3. 受取手数料		3,258			3,571			9,682			
4. 保険返戻益		6,212			6,320			8,115			
5. その他		11,502	21,481	0.1	10,357	20,764	0.1	△717	21,558	40,260	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		223,104			245,531			454,266			
2. その他		18,446	241,551	1.6	34,453	279,984	1.8	38,433	70,595	524,862	1.3
経常利益又は 経常損失 (△)			△42,272	△0.3		△661,927	△4.4	△619,655		1,661,850	4.3
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		965	965	0.0	1,607	1,607	0.0	641	3,595	3,595	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※2	2,078			—			247,538			
2. 固定資産除却 損	※3	4,161			8,499			13,583			
3. 役員退職慰勞 金		6,000			—			6,000			
4. その他		1,958	14,198	0.1	5,644	14,144	0.1	△53	1,958	269,079	0.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は税 金等調整前中 間(当期)純 損失(△)			△55,505	△0.4		△674,464	△4.5	△618,959		1,396,366	3.6
法人税、住民 税及び事業税	※4	45,202			65,423			724,817			
法人税等調整 額	※4	△54,969	△9,766	△0.1	△298,376	△232,953	△1.5	△223,186	△76,692	648,124	1.7
少数株主利益			5,489	0.0		13,457	0.0	7,967		15,212	0.0
中間(当期) 純利益又は中 間(当期)純 損失(△)			△51,228	△0.3		△454,968	△3.0	△403,740		733,029	1.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高		251,377	251,377		—		251,377
II	資本剰余金増加高							
	1. 増資による新株の発行	—		496,213			—	
	2. 自己株式処分差益	—	—	73,692	569,906	569,906	—	—
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		251,377		821,283	569,906		251,377
(利益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高		2,025,609	2,696,206		670,596		2,025,609
II	利益剰余金増加高							
	1. 当期純利益	—	—	—	—	—	733,029	733,029
III	利益剰余金減少高							
	1. 配当金	62,358		83,128			62,358	
	2. 連結子会社増加による減少高	—		—			74	
	3. 中間純損失	51,228	113,586	454,968	538,096	424,509	—	62,432
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		1,912,022		2,158,109	246,086		2,696,206

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (又は損失)		△55,505	△674,464		1,396,366
減価償却費		111,535	147,575		249,087
連結調整勘定償却額		14,458	14,971		28,917
貸倒引当金の増減額 (減:△)		2,708	△1,411		△7,477
賞与引当金の増減額 (減:△)		95,009	29,602		97,247
退職給付引当金の増減額 (減:△)		16,896	5,485		50,493
受取利息及び受取配 当金		△504	△514		△900
支払利息		223,104	245,531		454,266
社債発行費		—	—		26,218
新株発行費		—	11,518		—
固定資産売却損		2,078	—		247,538
固定資産除却損		4,161	8,499		13,583
役員退職慰労金		6,000	—		6,000
売上債権の増減額 (増:△)		88,274	73,839		△9,285
たな卸資産の増減額 (増:△)		△4,243,801	△5,868,497		△3,556,564
仕入債務の増減額 (減:△)		546,486	1,305,748		△98,957
その他		2,874	475,908		460,952
小計		△3,186,221	△4,226,206	△1,039,985	△642,515
利息及び配当金の受 取額		501	513		912
利息の支払額		△215,444	△241,414		△451,139
役員退職慰労金の支 払額		△6,000	—		△6,000
法人税等の支払額		△366,071	△536,491		△560,740
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,773,235	△5,003,599	△1,230,364	△1,659,482

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額 (増:△)		△4,389	53,740		23,247
有価証券の償還による収入		10,000	—		10,000
有形固定資産の取得による支出		△137,257	△1,072,721		△1,998,736
有形固定資産の売却による収入		173,900	—		412,295
無形固定資産の取得による支出		△26,317	△12,426		△40,666
無形固定資産の売却による収入		—	28		—
投資有価証券の取得による支出		△601	△5,102		△13,774
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—		△182,331
貸付けによる支出		—	—		△3
貸付金の回収による収入		—	6,673		—
その他		△42,366	△11,617		△13,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,033	△1,041,424	△1,014,391	△1,803,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減:△)		2,654,500	4,135,521		△973,000
長期借入れによる収入		2,940,000	4,262,000		6,825,000
長期借入金の返済による支出		△2,426,730	△1,411,067		△5,374,112
株式の発行による収入		—	982,737		—
社債の発行による収入		—	—		873,681
自己株式の取得による支出		—	—		△988
自己株式の処分による収入		—	80,168		—
配当金の支払額		△61,628	△82,732		△61,790
少数株主への配当金の支払額		△12,198	△12,198		△12,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,093,943	7,954,429	4,860,486	1,276,592
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減:△)		△706,325	1,909,405	2,615,730	△2,186,828
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,791,110	3,604,371	△2,186,738	5,791,110
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	—	—	89
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,084,784	5,513,776	428,992	3,604,371

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      (株)クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ(株)                      (株)ブランドゥ穴吹                      (株)あなぶきリアルエステート                      あなぶきアセット(株)</p>	<p>連結子会社の数 10社                      連結子会社の名称                      (株)クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ(株)                      (株)ブランドゥ穴吹                      (株)あなぶきリアルエステート                      有限責任中間法人REFIN                      アルファアナブキ特定目的                      会社                      (有)旅館くらしき                      (有)珈琲館                      あなぶきホームプランニング                      (株)                      (株)穴吹トラベル                      あなぶきホームプラン                      ニング(株)については、当中間連結                      会計期間において会社分割し                      新たに設立したことにより、                      (株)穴吹トラベルについては、                      当中間連結会計期間において                      (株)クリエアナブキより会社分                      割した後、その株式を取得し、                      子会社になったことにより当                      中間連結会計期間より連結の                      範囲に含めております。                      あなぶきアセット(株)は平                      成17年10月1日付で穴吹エ                      ンタープライズ(株)を存続会社                      として簡易合併したため、連                      結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      (株)クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ(株)                      (株)ブランドゥ穴吹                      (株)あなぶきリアルエステート                      あなぶきアセット(株)                      有限責任中間法人REFIN                      アルファアナブキ特定目的                      会社                      (有)旅館くらしき                      (有)珈琲館                      有限責任中間法人REFI                      N及びアルファアナブキ特定                      目的会社については、それぞ                      れ権利義務及び損益等のリス                      クを実質的に提出会社が負担                      していると認められるため、                      支配力基準により連結子会社                      としております。                      (有)旅館くらしき及び(有)珈                      琲館については、当連結会計年                      度において取得し、子会社に                      なったことにより、当連結会                      計年度より連結の範囲に含め                      ております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社                      (株)さぬき市SA公社は、中間純                      損益(持分に見合う額)及び利益                      剰余金(持分に見合う額)等から                      みて、持分法の対象から除いても                      中間連結財務諸表に及ぼす影響が                      軽微であり、かつ、全体としても                      重要性がないため持分法の適用範                      囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社                      (株)さぬき市SA公社は、当期純                      損益(持分に見合う額)及び利益                      剰余金(持分に見合う額)等から                      みて、持分法の対象から除いても                      連結財務諸表に及ぼす影響が軽微                      であり、かつ、全体としても重要                      性がないため持分法の適用範囲か                      ら除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブ                      キの中間決算日は9月30日でありま                      す。                      中間連結財務諸表の作成にあたっ                      ては、(株)クリエアナブキについては                      中間決算日現在の財務諸表を使用し                      ております。ただし、10月1日から                      中間連結決算日12月31日までの期間                      に発生した重要な取引については、                      連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブ                      キの決算日は3月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、                      同決算日現在の財務諸表を使用し                      ております。ただし、4月1日から連                      結決算日6月30日までの期間に発生                      した重要な取引については、連結上                      必要な調整を行っております。                      また、有限責任中間法人REFI                      N及びアルファアナブキ特定目的                      会社の決算日は10月31日であるため、                      連結決算日において連結財務諸表作                      成の基礎となる財務諸表を作成す                      るために必要な仮決算を行って                      おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「保険返戻益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は2,868千円及び「保険返戻益」の金額は642千円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成16年7月1日                      至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成17年7月1日                      至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,040千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,077,395千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,319,708</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>811,890</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,009,288</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>125,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,346,237千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,471,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,010,657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,194,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,676,302千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式125,350千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3</p>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	14,319,708	建物及び構築物	811,890	土地	2,009,288	関係会社株式	125,350	計	17,346,237千円	短期借入金	9,471,500千円	1年以内返済予定長期借入金	3,010,657	長期借入金	5,194,145	計	17,676,302千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,869,438千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>18,361,529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>882,044</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,685,968</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,999,542千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,383,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,748,865</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,782,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,914,345千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3</p>	現金及び預金	50,000千円	たな卸資産	18,361,529	建物及び構築物	882,044	土地	2,685,968	関係会社株式	20,000	計	21,999,542千円	短期借入金	9,383,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,748,865	長期借入金	5,782,479	計	20,914,345千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,791,752千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>12,687,976</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>762,152</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,216,947</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,817,076千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,327,978</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,750,582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,473,560千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式100,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社、金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マンション購入者及び戸建注文者</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,600,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	たな卸資産	12,687,976	建物及び構築物	762,152	土地	2,216,947	関係会社株式	100,000	計	15,817,076千円	短期借入金	5,395,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,327,978	長期借入金	5,750,582	計	14,473,560千円	マンション購入者及び戸建注文者	14,000千円	計	14,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,600,000千円
現金及び預金	80,000千円																																																																							
たな卸資産	14,319,708																																																																							
建物及び構築物	811,890																																																																							
土地	2,009,288																																																																							
関係会社株式	125,350																																																																							
計	17,346,237千円																																																																							
短期借入金	9,471,500千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	3,010,657																																																																							
長期借入金	5,194,145																																																																							
計	17,676,302千円																																																																							
現金及び預金	50,000千円																																																																							
たな卸資産	18,361,529																																																																							
建物及び構築物	882,044																																																																							
土地	2,685,968																																																																							
関係会社株式	20,000																																																																							
計	21,999,542千円																																																																							
短期借入金	9,383,000千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	5,748,865																																																																							
長期借入金	5,782,479																																																																							
計	20,914,345千円																																																																							
現金及び預金	50,000千円																																																																							
たな卸資産	12,687,976																																																																							
建物及び構築物	762,152																																																																							
土地	2,216,947																																																																							
関係会社株式	100,000																																																																							
計	15,817,076千円																																																																							
短期借入金	5,395,000千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	3,327,978																																																																							
長期借入金	5,750,582																																																																							
計	14,473,560千円																																																																							
マンション購入者及び戸建注文者	14,000千円																																																																							
計	14,000千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																							
借入実行残高	1,000,000																																																																							
差引額	4,600,000千円																																																																							
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	90,000	差引額	4,410,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	5,600,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,600,000千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																							
借入実行残高	90,000																																																																							
差引額	4,410,000千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																																																							
借入実行残高	700,000																																																																							
差引額	5,600,000千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																							
借入実行残高	1,000,000																																																																							
差引額	4,600,000千円																																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 948,815千円 販売促進費 464,646 貸倒引当金繰入額 3,712 賞与引当金繰入額 131,135 退職給付費用 21,809	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,017,760千円 販売促進費 586,753 貸倒引当金繰入額 196 賞与引当金繰入額 245,163 退職給付費用 27,521	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,993,957千円 販売促進費 1,007,969 賞与引当金繰入額 214,103 退職給付費用 61,453
※2 固定資産売却損の内訳 建物及び機械装置 1,665千円 その他 413 合計 2,078千円	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 91,406千円 土地 152,077 その他 4,054 合計 247,538千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,623千円 土地 898 その他 1,640 合計 4,161千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 5,918千円 その他 2,581 合計 8,499千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,723千円 土地 898 その他 4,961 合計 13,583千円
※4 当中間連結会計期間に係る「法人税、 住民税及び事業税」と「法人税等調整額」 は、連結会社が当連結会計年度において 予定している利益処分による圧縮記帳積 立金及び特別償却準備金の取崩しを前提 として、その金額を計算しております。	※4 同左	※4 _____

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,172,429千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,058 <hr/> 小計 5,182,487  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 97,702 <hr/> 現金及び現金同等物 5,084,784	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,520,039千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,062 <hr/> 小計 5,530,102  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 16,325 <hr/> 現金及び現金同等物 5,513,776	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,664,376千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,060 <hr/> 小計 3,674,436  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 70,065 <hr/> 現金及び現金同等物 3,604,371

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,184</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> <td style="text-align: right;">27,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238,070</td> <td style="text-align: right;">106,245</td> <td style="text-align: right;">131,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">289,255</td> <td style="text-align: right;">129,127</td> <td style="text-align: right;">159,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,184	22,882	27,202	その他	238,070	106,245	131,825	合計	289,255	129,127	159,027	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,634</td> <td style="text-align: right;">33,554</td> <td style="text-align: right;">24,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309,865</td> <td style="text-align: right;">142,654</td> <td style="text-align: right;">167,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">367,500</td> <td style="text-align: right;">176,208</td> <td style="text-align: right;">191,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,634	33,554	24,080	その他	309,865	142,654	167,211	合計	367,500	176,208	191,292	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,034</td> <td style="text-align: right;">9,381</td> <td style="text-align: right;">23,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280,154</td> <td style="text-align: right;">125,271</td> <td style="text-align: right;">154,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">313,188</td> <td style="text-align: right;">134,652</td> <td style="text-align: right;">178,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,034	9,381	23,653	その他	280,154	125,271	154,882	合計	313,188	134,652	178,536
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	51,184	22,882	27,202																																															
その他	238,070	106,245	131,825																																															
合計	289,255	129,127	159,027																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	57,634	33,554	24,080																																															
その他	309,865	142,654	167,211																																															
合計	367,500	176,208	191,292																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	33,034	9,381	23,653																																															
その他	280,154	125,271	154,882																																															
合計	313,188	134,652	178,536																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,883千円 1年超 116,138 合計 167,022千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56,551千円 1年超 141,694 合計 198,245千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,081千円 1年超 133,253 合計 184,334千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,333千円 減価償却費相当額 24,566 支払利息相当額 3,132	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,165千円 減価償却費相当額 31,111 支払利息相当額 2,852	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,806千円 減価償却費相当額 46,649 支払利息相当額 5,883																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	25,463	27,238	1,774
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,463	27,238	1,774

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,058
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,600

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	26,838	39,929	13,090
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,838	39,929	13,090

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,062
非上場株式	65,500

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	26,236	34,939	8,703
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,236	34,939	8,703

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド	10,060
非上場株式（店頭売買株式を除く）	61,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）  
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）  
該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,928,565	2,501,727	1,859,352	499,033	14,788,678	—	14,788,678
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	153,880	27,742	14,235	323,490	519,349	(519,349)	—
計	10,082,445	2,529,470	1,873,587	822,523	15,308,027	(519,349)	14,788,678
営業費用	9,951,654	2,333,312	1,867,146	794,188	14,946,302	(335,421)	14,610,881
営業利益	130,791	196,157	6,441	28,335	361,725	(183,927)	177,797

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は183,999千円であり、その主なものは㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,137,434	3,066,936	2,043,587	889,855	15,137,814	—	15,137,814
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	142,150	40,736	17,948	477,371	678,207	(678,207)	—
計	9,279,585	3,107,672	2,061,536	1,367,226	15,816,022	(678,207)	15,137,814
営業費用	9,831,617	2,868,999	2,020,774	1,297,459	16,018,850	(478,328)	15,540,521
営業利益（又は営業損失△）	△552,031	238,673	40,762	69,767	△202,828	(199,878)	△402,706

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は200,608千円であり、その主なものは㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,960,176	5,265,779	3,723,105	1,081,634	39,030,696	—	39,030,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	319,939	59,557	25,610	730,856	1,135,963	(1,135,963)	—
計	29,280,115	5,235,336	3,748,715	1,812,491	40,166,659	(1,135,963)	39,030,696
営業費用	27,255,729	4,930,610	3,745,356	1,727,913	37,659,609	(775,365)	36,884,244
営業利益	2,024,386	394,725	3,359	84,578	2,507,049	(360,597)	2,146,452

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は364,219千円であり、その主なものは㈱クリエイティブの管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 581円33銭 1株当たり中間純利益 金額 △12円32銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 129円79銭 1株当たり中間純利益 金額 △16円63銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、次のとおりとなります。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 193円78銭 1株当たり中間純利益 金額 △4円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 385円43銭 1株当たり当期純利益 金額 88円17銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 304円63銭 1株当たり当期純利益 金額 105円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益又は損失(△) (千円)	△51,228	△454,968	733,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△51,228	△454,968	733,029
期中平均株式数(株)	4,157,225	27,350,664	8,313,805

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)									
<p>平成16年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年2月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,205,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 公募及び第三者割当による新株発行及び自己株式の処分</p> <p>(1) 公募による新株発行 平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集等の方法 一般募集</p> <p>②発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 種類及び数 ……普通株式1,150,000株 発行価格……1株につき883円 発行価額……1株につき826.48円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価格総額……1,015百万円 発行価額総額……950百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額……1株につき414円</p> <p>③払込期日 平成17年9月7日</p> <p>④新株の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>⑤資金の用途 全て運転資金に充当する予定であります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 189.30円</td> <td>1株当たり純資産額 290.66円</td> <td>1株当たり純資産額 304.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 △2.10円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 △6.16円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 189.30円	1株当たり純資産額 290.66円	1株当たり純資産額 304.63円	1株当たり中間純利益金額 △2.10円	1株当たり中間純利益金額 △6.16円	1株当たり当期純利益金額 105.96円		<p>(2) オーバーアロットメントによる売出しの件 平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式150,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資及び自己株式処分を行いました。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株式数 普通株式53,000株</p> <p>②払込期日 平成17年9月26日</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 189.30円	1株当たり純資産額 290.66円	1株当たり純資産額 304.63円									
1株当たり中間純利益金額 △2.10円	1株当たり中間純利益金額 △6.16円	1株当たり当期純利益金額 105.96円									

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
		<p>また、本件自己株式処分の条件は以下のとおりです。</p> <p>①処分株式数 普通株式97,000株</p> <p>②払込期日 平成17年9月26日</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式19,226,000株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当期及び前期における(1株当たり情報の)各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1211 1442 1592"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 1211 1230 1290">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> <th data-bbox="1230 1211 1442 1290">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 1290 1230 1346">1株当たり純資産額 101円54銭</td> <td data-bbox="1230 1290 1442 1346">1株当たり純資産額 128円48銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1346 1230 1447">1株当たり当期純利益 金額 35円32銭</td> <td data-bbox="1230 1346 1442 1447">1株当たり当期純利益 金額 29円39銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1447 1230 1592">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。</td> <td data-bbox="1230 1447 1442 1592">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1株当たり情報の各数値は、平成15年12月22日、平成17年2月18日付の株式分割を考慮しております。</p>	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	1株当たり純資産額 101円54銭	1株当たり純資産額 128円48銭	1株当たり当期純利益 金額 35円32銭	1株当たり当期純利益 金額 29円39銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)									
1株当たり純資産額 101円54銭	1株当たり純資産額 128円48銭									
1株当たり当期純利益 金額 35円32銭	1株当たり当期純利益 金額 29円39銭									
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。									

## 5. 販売及び契約の状況

当中間連結会計期間の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	9,137,434	92.0
人材サービス関連事業 (千円)	3,066,936	122.6
施設運営事業 (千円)	2,043,587	109.9
その他事業 (千円)	889,855	178.3
合計 (千円)	15,137,814	102.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 《不動産関連事業》

マンション事業部における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	314	48.6	389	50.4
中国 (岡山、広島、島根、鳥取)	114	17.6	286	37.0
近畿 (兵庫)	218	33.8	97	12.6
合計	646	100.0	772	100.0

### 《人材サービス関連事業》

人材サービス事業部の地域別売上高の推移は次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	1,404,862	56.2	1,665,990	54.3
中国 (岡山、広島)	754,835	30.2	798,538	26.0
近畿 (大阪)	281,153	11.2	360,453	11.8
関東 (東京)	—	—	235,667	7.7
その他	60,876	2.4	6,287	0.2
合計	2,501,727	100.0	3,066,936	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は次のとおりであります。

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	973,199	52.4	1,113,793	54.5
施設運営受託事業	675,421	36.3	744,067	36.4
スポーツ事業	50,756	2.7	39,993	2.0
ゴルフ事業	159,976	8.6	145,733	7.1
合計	1,859,352	100.0	2,043,587	100.0

## 平成18年6月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年2月17日

上場会社名

穴吹興産株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号

8928

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
管理本部長 氏名 富岡 徹也

TEL (087) 822-3567

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	8,862	△12.0	△419	—	△675	—
16年12月中間期	10,073	29.8	79	—	△132	—
17年6月期	29,261		1,931		1,466	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	△409	—	△14	97
16年12月中間期	△95	—	△23	01
17年6月期	644		77	52

(注) ①期中平均株式数 17年12月中間期 27,350,664株 16年12月中間期 4,157,225株 17年6月期 8,313,805株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00	—	—
16年12月中間期	0	00	—	—
17年6月期	—	—	10	00

(注) 17年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	31,216	3,146	10.1	109	11
16年12月中間期	24,433	1,818	7.4	437	47
17年6月期	22,872	2,561	11.2	308	19

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 28,838,436株 16年12月中間期 4,157,225株 17年6月期 8,312,812株

②期末自己株式数 17年12月中間期 564株 16年12月中間期 47,775株 17年6月期 97,188株

## 2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	34,068	1,500	740	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	4,231,259		3,842,883			2,142,682		
2. 売掛金		195,040		87,609			199,479		
3. たな卸資産	※2	15,396,910		19,912,265			14,221,955		
4. その他	※5	652,919		1,577,082			1,112,957		
貸倒引当金		△2,495		△8,920			△6,835		
流動資産合計		20,473,633	83.8	25,410,920	81.4	4,937,286	17,670,239	77.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1, 2	853,852		1,494,958			1,352,331		
(2) 土地	※2	1,706,015		2,842,603			2,242,541		
(3) その他	※1	211,740		330,830			260,049		
計		2,771,607		4,668,393			3,854,921		
2. 無形固定資産		48,312		31,211			41,318		
3. 投資その他の資産									
(1) その他	※2	1,165,820		1,124,846			1,329,255		
貸倒引当金		△25,923		△19,341			△23,060		
計		1,139,896		1,105,504			1,306,194		
固定資産合計		3,959,816	16.2	5,805,109	18.6	1,845,292	5,202,434	22.7	
資産合計		24,433,450	100.0	31,216,029	100.0	6,782,579	22,872,673	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		2,505,088		3,076,885			1,845,103		
2. 短期借入金	※2	9,721,500		10,333,000			6,195,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,975,257		5,713,465			3,293,378		
4. 1年以内償還予定 社債		—		200,000			200,000		
5. 前受金		1,434,827		2,167,996			1,826,876		
6. 賞与引当金		148,441		153,793			153,370		
7. その他		434,826		483,241			1,045,068		
流動負債合計		17,219,940	70.5	22,128,381	70.9	4,908,440	14,558,795	63.7	
II 固定負債									
1. 社債		200,000		—			—		
2. 長期借入金	※2	4,868,145		5,641,079			5,441,882		
3. 退職給付引当金		137,491		142,431			154,423		
4. 役員退職慰労引 当金		63,286		63,286			63,286		
5. その他		125,947		94,391			92,360		
固定負債合計		5,394,869	22.1	5,941,188	19.0	546,318	5,751,952	25.1	
負債合計		22,614,810	92.6	28,069,569	89.9	5,454,759	20,310,748	88.8	
(資本の部)									
I 資本金		257,752	1.0	755,794	2.4	498,042	257,752	1.1	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		251,377		821,283			251,377		
資本剰余金合計		251,377	1.0	821,283	2.7	569,906	251,377	1.1	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		7,000		7,000			7,000		
2. 任意積立金		1,071,427		1,577,778			1,071,427		
3. 中間(当期)未 処分利益又は 中間(当期)未 処理損失(△)		235,524		△23,185			975,669		
利益剰余金合計		1,313,952	5.4	1,561,592	5.0	247,639	2,054,096	9.0	
IV その他有価証券評 価差額金		1,057	0.0	7,802	0.0	6,744	5,187	0.0	
V 自己株式		△5,500	△0.0	△12	△0.0	5,487	△6,488	△0.0	
資本合計		1,818,640	7.4	3,146,459	10.1	1,327,819	2,561,925	11.2	
負債・資本合計		24,433,450	100.0	31,216,029	100.0	6,782,579	22,872,673	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,073,906	100.0		8,862,258	100.0	△1,211,647		29,261,742	100.0
II 売上原価			7,693,912	76.4		6,763,784	76.3	△930,127		22,396,958	76.5
売上総利益			2,379,994	23.6		2,098,474	23.7	△281,520		6,864,784	23.5
III 販売費及び一般 管理費			2,299,997	22.8		2,518,462	28.4	218,465		4,932,794	16.9
営業利益又は 営業損失 (△)			79,996	0.8		△419,988	△4.7	△499,985		1,931,990	6.6
IV 営業外収益	※1		19,805	0.2		59,521	0.7	39,716		55,751	0.2
V 営業外費用	※2		232,345	2.3		314,749	3.6	82,403		521,392	1.8
経常利益又は経 常損失 (△)			△132,543	△1.3		△675,216	△7.6	△542,672		1,466,349	5.0
VI 特別利益	※3		879	0.0		1,633	0.0	754		—	—
VII 特別損失	※4		10,434	0.1		1,973	0.0	△8,461		264,327	0.9
税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間 (当期) 純損失 (△)			△142,099	△1.4		△675,555	△7.6	△533,456		1,202,021	4.1
法人税、住民 税及び事業税	※6	2,304			4,119				629,948		
法人税等調整 額	※6	△48,749	△46,444	△0.5	△270,299	△266,179	△3.0	△219,734	△72,416	557,532	1.9
中間(当期)純 利益又は中間 (当期) 純損 失 (△)			△95,654	△0.9		△409,376	△4.6	△313,721		644,489	2.2
前期繰越利益			331,179			386,190		55,010		331,179	
中間 (当期) 未処分利益又 は中間 (当 期) 未処理損 失 (△)			235,524			△23,185		△258,710		975,669	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																														
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用し ております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用してお ります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用 しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設 備は除く)は定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数表は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	8～15年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設 備は除く)は定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数表は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	3～15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設 備は除く)は定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数表は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	3～15年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																																
構築物	7～50年																																
機械及び装置	8～15年																																
車両運搬具	4～6年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～50年																																
機械及び装置	3～15年																																
車両運搬具	4年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																
建物	3～50年																																
構築物	7～40年																																
機械及び装置	3～15年																																
車両運搬具	4～6年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

追加情報

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年 7月 1日                      至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年 7月 1日                      至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4,731千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,721,708千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>14,319,708</td></tr> <tr><td>建物</td><td>754,083</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,365,736</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,644,878千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,471,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>2,975,257</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,868,145</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,314,902千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>265,100</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドウ穴吹</td><td>136,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>225,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>626,500</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>90,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,410,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	14,319,708	建物	754,083	土地	1,365,736	関係会社株式	125,350	計	16,644,878千円	短期借入金	9,471,500千円	1年以内返済予定長期借入金	2,975,257	長期借入金	4,868,145	計	17,314,902千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	265,100	借入債務	(株)ブランドウ穴吹	136,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	225,000	借入債務	計	626,500	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	90,000	差引額	4,410,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,436,207千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>18,361,529</td></tr> <tr><td>建物</td><td>827,464</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,042,416</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,301,410千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,383,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>5,713,465</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,491,079</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,587,545千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>680,735</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドウ穴吹</td><td>226,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>アルファアナプキ特定目的会社</td><td>99,000</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,006,535</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>6,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>700,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,600,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 同左</p>	現金及び預金	50,000千円	たな卸資産	18,361,529	建物	827,464	土地	2,042,416	関係会社株式	20,000	計	21,301,410千円	短期借入金	9,383,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,713,465	長期借入金	5,491,079	計	20,587,545千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	680,735	借入債務	(株)ブランドウ穴吹	226,800	借入債務	アルファアナプキ特定目的会社	99,000	住宅資金借入債務	計	1,006,535	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	5,600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,395,540千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>12,687,976</td></tr> <tr><td>建物</td><td>706,545</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,573,395</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,117,917千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,395,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>3,293,378</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,441,882</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,130,260千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>237,960</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドウ穴吹</td><td>130,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>212,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>マンション購入者及び戸建注文者</td><td>14,000</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>595,260</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>5,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,600,000千円</td></tr> </table> <p>※5 —————</p>	現金及び預金	50,000千円	たな卸資産	12,687,976	建物	706,545	土地	1,573,395	関係会社株式	100,000	計	15,117,917千円	短期借入金	5,395,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,293,378	長期借入金	5,441,882	計	14,130,260千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務	(株)ブランドウ穴吹	130,800	借入債務	あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務	マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務	計	595,260	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,600,000千円
現金及び預金	80,000千円																																																																																																																															
たな卸資産	14,319,708																																																																																																																															
建物	754,083																																																																																																																															
土地	1,365,736																																																																																																																															
関係会社株式	125,350																																																																																																																															
計	16,644,878千円																																																																																																																															
短期借入金	9,471,500千円																																																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	2,975,257																																																																																																																															
長期借入金	4,868,145																																																																																																																															
計	17,314,902千円																																																																																																																															
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																														
穴吹エンタープライズ(株)	265,100	借入債務																																																																																																																														
(株)ブランドウ穴吹	136,400	借入債務																																																																																																																														
あなぶきアセット(株)	225,000	借入債務																																																																																																																														
計	626,500	—																																																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																																																																															
借入実行残高	90,000																																																																																																																															
差引額	4,410,000千円																																																																																																																															
現金及び預金	50,000千円																																																																																																																															
たな卸資産	18,361,529																																																																																																																															
建物	827,464																																																																																																																															
土地	2,042,416																																																																																																																															
関係会社株式	20,000																																																																																																																															
計	21,301,410千円																																																																																																																															
短期借入金	9,383,000千円																																																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	5,713,465																																																																																																																															
長期借入金	5,491,079																																																																																																																															
計	20,587,545千円																																																																																																																															
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																														
穴吹エンタープライズ(株)	680,735	借入債務																																																																																																																														
(株)ブランドウ穴吹	226,800	借入債務																																																																																																																														
アルファアナプキ特定目的会社	99,000	住宅資金借入債務																																																																																																																														
計	1,006,535	—																																																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																																																																																																															
借入実行残高	700,000																																																																																																																															
差引額	5,600,000千円																																																																																																																															
現金及び預金	50,000千円																																																																																																																															
たな卸資産	12,687,976																																																																																																																															
建物	706,545																																																																																																																															
土地	1,573,395																																																																																																																															
関係会社株式	100,000																																																																																																																															
計	15,117,917千円																																																																																																																															
短期借入金	5,395,000千円																																																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	3,293,378																																																																																																																															
長期借入金	5,441,882																																																																																																																															
計	14,130,260千円																																																																																																																															
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																														
穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務																																																																																																																														
(株)ブランドウ穴吹	130,800	借入債務																																																																																																																														
あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務																																																																																																																														
マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務																																																																																																																														
計	595,260	—																																																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																																																																															
借入実行残高	1,000,000																																																																																																																															
差引額	4,600,000千円																																																																																																																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    6,786千円 受取配当金                  398	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    16,597千円 受取配当金                  30,431	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    13,741千円 受取配当金                  16,595
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    214,694千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    230,080千円 関係会社投資損失          45,013	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    438,047千円 関係会社投資損失          34,986
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益          879千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益          1,633千円	※3 _____
※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金            6,000千円 固定資産売却損            2,078 固定資産除却損            2,356	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損            1,973千円	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金            6,000千円 固定資産売却損            247,538 固定資産除却損            10,789
5 減価償却実施額 有形固定資産              53,728千円 無形固定資産              6,330	5 減価償却実施額 有形固定資産              75,775千円 無形固定資産              3,465	5 減価償却実施額 有形固定資産              126,948千円 無形固定資産              10,631
※6 当中間会計期間に係る「法人税、住民 税及び事業税」と「法人税等調整額」は、 当事業年度において予定している利益処 分による圧縮記帳積立金及び特別償却準 備金の取崩しを前提として、その金額を 計算しております。	※6 同左	※6 _____

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> <td style="text-align: right;">11,389</td> <td style="text-align: right;">5,648</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,536</td> <td style="text-align: right;">18,367</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,038	11,389	5,648	車両運搬具	11,556	3,833	6,622	工具、器具及び備品	7,942	3,144	4,798	合計	36,536	18,367	17,069	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> <td style="text-align: right;">14,689</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">5,925</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,336</td> <td style="text-align: right;">25,551</td> <td style="text-align: right;">15,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,038	14,689	2,348	車両運搬具	11,556	5,925	5,630	工具、器具及び備品	7,942	4,136	3,805	その他	4,800	800	4,000	合計	41,336	25,551	15,785	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,536</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> <td style="text-align: right;">17,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	1,079	2,158	車両運搬具	11,556	4,879	6,676	工具、器具及び備品	7,942	3,640	4,302	その他	4,800	320	4,480	合計	27,536	9,919	17,617
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	17,038	11,389	5,648																																																																			
車両運搬具	11,556	3,833	6,622																																																																			
工具、器具及び備品	7,942	3,144	4,798																																																																			
合計	36,536	18,367	17,069																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	17,038	14,689	2,348																																																																			
車両運搬具	11,556	5,925	5,630																																																																			
工具、器具及び備品	7,942	4,136	3,805																																																																			
その他	4,800	800	4,000																																																																			
合計	41,336	25,551	15,785																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	3,238	1,079	2,158																																																																			
車両運搬具	11,556	4,879	6,676																																																																			
工具、器具及び備品	7,942	3,640	4,302																																																																			
その他	4,800	320	4,480																																																																			
合計	27,536	9,919	17,617																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,911千円 1年超 13,051 合計 19,963千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,497千円 1年超 11,713 合計 17,211千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,577千円 1年超 13,841 合計 18,419千円																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,453千円 減価償却費相当額 3,041 支払利息相当額 434	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,168千円 減価償却費相当額 3,671 支払利息相当額 387	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,574千円 減価償却費相当額 3,943 支払利息相当額 798																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,940,251	1,807,901

当中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	3,480,805	3,348,455

前事業年度末（平成17年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,998,485	1,866,135

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 437円47銭 1株当たり中間純利益 金額 △23円01銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 109円11銭 1株当たり中間純利益 金額 △14円97銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、次のとおりとなります。 前中間会計期間 1株当たり純資産額 145円82銭 1株当たり中間純利益 金額 △7円67銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 308円19銭 1株当たり当期純利益 金額 77円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 238円04銭 1株当たり当期純利益 金額 52円73銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△95,654	△409,376	644,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△95,654	△409,376	644,489
期中平均株式数(株)	4,157,225	27,350,664	8,313,805

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>									
<p>平成16年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年2月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,205,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="156 1055 568 1301"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 122.57円</td> <td>1株当たり純資産額 218.73円</td> <td>1株当たり純資産額 238.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 △46.76円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 △11.50円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52.73円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 122.57円	1株当たり純資産額 218.73円	1株当たり純資産額 238.04円	1株当たり中間純利益金額 △46.76円	1株当たり中間純利益金額 △11.50円	1株当たり当期純利益金額 52.73円	<p>—————</p>	<p>1. 公募及び第三者割当による新株発行及び自己株式の処分</p> <p>(1) 公募による新株発行 平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集等の方法 一般募集</p> <p>②発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>種類及び数 …普通株式1,150,000株 発行価格…1株につき883円 発行価額…1株につき826.48円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価格総額…1,015百万円 発行価額総額…950百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額…1株につき414円</p> <p>③払込期日 平成17年9月7日</p> <p>④新株の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>⑤資金の用途 全て運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) オーバーアロットメントによる売出しの件 平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式150,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資及び自己株式処分を行いました。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株式数 普通株式53,000株</p> <p>②払込期日 平成17年9月26日</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 122.57円	1株当たり純資産額 218.73円	1株当たり純資産額 238.04円									
1株当たり中間純利益金額 △46.76円	1株当たり中間純利益金額 △11.50円	1株当たり当期純利益金額 52.73円									

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
		<p>また、本件自己株式処分の条件は以下のとおりです。</p> <p>①処分株式数 普通株式97,000株</p> <p>②払込期日 平成17年9月26日</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式19,226,000株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当期及び前期における(1株当たり情報の)各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1211 1439 1597"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 1211 1230 1294">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> <th data-bbox="1230 1211 1439 1294">当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 1294 1230 1352">1株当たり純資産額 79円35銭</td> <td data-bbox="1230 1294 1439 1352">1株当たり純資産額 102円73銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1352 1230 1451">1株当たり当期純利益金額 17円58銭</td> <td data-bbox="1230 1352 1439 1451">1株当たり当期純利益金額 25円84銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1451 1230 1597">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1230 1451 1439 1597">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1株当たり情報の各数値は、平成15年12月22日、平成17年2月18日付の株式分割を考慮しております。</p>	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	1株当たり純資産額 79円35銭	1株当たり純資産額 102円73銭	1株当たり当期純利益金額 17円58銭	1株当たり当期純利益金額 25円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)									
1株当たり純資産額 79円35銭	1株当たり純資産額 102円73銭									
1株当たり当期純利益金額 17円58銭	1株当たり当期純利益金額 25円84銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									